

川崎重工業株式会社

広報室【東京】Tel. (03) 3435-2130 【神戸】Tel. (078) 371-9531 www.khi.co.jp

NO. 2008084

2009年1月30日

平成21年3月期第3四半期 決算短信

川崎重工は、平成21年3月期第3四半期決算（平成20年4月1日～平成20年12月31日）について、つぎのとおりお知らせします。

連結決算

（単位 億円）

	前年同四半期 連結累計期間 (平成20年3月期 第3四半期)	当第3四半期 連結累計期間 (平成21年3月期 第3四半期)	(参考) (平成20年3月期)
受注高	11,436	10,872	16,107
売上高	10,511	9,549	15,010
営業利益	537	147	769
経常利益	480	215	639
税金等調整前四半期(当期)純利益	460	170	580
四半期(当期)純利益	289	74	351
1株当たり四半期(当期)純利益	17.38 円	4.47 円	21.08 円
総資産	13,707	14,250	13,787
純資産	3,147	3,033	3,190
営業活動によるキャッシュ・フロー	—	△ 732	757
投資活動によるキャッシュ・フロー	—	△ 468	△ 490
フリーキャッシュ・フロー	—	△ 1,201	266
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	1,353	△ 273

(注) 前年同四半期連結累計期間については、連結キャッシュ・フロー計算書の開示をしていないため、「営業活動によるキャッシュ・フロー」、「投資活動によるキャッシュ・フロー」、「フリーキャッシュ・フロー」及び「財務活動によるキャッシュ・フロー」は記載していません。



平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年1月30日

上場会社名 川崎重工業株式会社 上場取引所 東証一部・大証一部
 コード番号 7012 (URL http://www.khi.co.jp/) 名証一部
 代表者 役職名 取締役社長 氏名 大橋 忠晴
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役財務経理部長 氏名 高尾 光俊
 問合せ先窓口 広報室 TEL (03) 3435 - 2130
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績 (平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	954,962	-	14,706	-	21,578	-	7,460	-
20年3月期第3四半期	1,051,155	4.9	53,771	20.4	48,008	32.9	28,962	25.5

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第3四半期	4.47		4.41	
20年3月期第3四半期	17.38		16.95	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	1,425,028	303,362	20.8	178.24
20年3月期	1,378,769	319,037	22.7	187.73

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 297,351百万円 20年3月期 313,192百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	-	0.00	-	5.00	5.00
21年3月期	-	0.00	-	-	-
21年3月期(予想)	-	-	-	-	-

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 有

(注) 期末配当につきましては、現時点において未定であります。

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,330,000	△11.3	18,000	△76.5	28,000	△56.2	11,000	△68.6	6.59

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)				
21年3月期第3四半期	1,669,629,122株	20年3月期	1,669,629,122株	
② 期末自己株式数				
21年3月期第3四半期	1,373,842株	20年3月期	1,324,199株	
③ 期中平均株式数 (四半期連結累計期間)				
21年3月期第3四半期	1,668,279,917株	20年3月期第3四半期	1,666,323,762株	

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

1 平成20年10月31日に公表いたしました連結業績予想のうち、通期について本資料において修正しています。

2 当期の期末配当金につきましては、業績見通しの下方修正を行ったこと、また経営環境の先行きが依然不透明であることなどから、当期の通期実績と来年度の業績見通しを勘案した上でご提案させていただきたいと考えており、現時点で未定とさせていただきます。

3 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものです。従いまして、実際の業績は様々な要因の変化により、記載の予想と異なる結果となることがあります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. 連結業績予想に関する定性的情報 をご覧ください。

(その他特記事項)

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、ドル・ユーロをはじめとする各通貨に対して急激な円高が進む中で、個人消費の落ち込みや設備投資の減少、輸出の鈍化、雇用情勢の悪化などが示すとおり、急速な後退局面を迎えています。

また世界経済においても、米国に端を発した金融危機の影響によって、これまでは堅調だった新興国も含め、世界的に景気の後退・減速の状況が明らかになっています。

このような経営環境のもと、当第3四半期累計期間における当社グループの各事業は、車両事業やガスタービン・機械事業などが堅調さを維持したものの、汎用機械事業や航空宇宙事業、船舶事業が、円高や欧米市場の落ち込みに大きく影響を受けて減益となりました。

この結果、当社グループの連結業績は、受注高は前年同期比563億円減の1兆872億円、売上高は前年同期比961億円減の9,549億円、営業利益は前年同期比390億円減の147億円、経常利益は前年同期比264億円減の215億円、四半期純利益は前年同期比215億円減の74億円となりました。

なお、当第3四半期累計期間の連結セグメント別業績の概要は以下のとおりです。

船舶事業

連結受注高は、LPG船1隻、ばら積み貨物船5隻などを受注しましたが、ばら積み貨物船を多数受注した前年同期からは1,193億円減の641億円となりました。

連結売上高は、大型船の売上減少などにより前年同期比165億円減の958億円となりました。

営業損益は、売上高の減少に加え資材費高騰・円高ドル安の影響を受け、前年同期比55億円減少し25億円の営業損失となりました。

車両事業

連結受注高は、JR他各社から新幹線電車、通勤電車、機関車などを、海外ではニューヨーク市地下鉄電車などを受注した結果、前年同期比281億円増の1,864億円となりました。

連結売上高は、北米向け建設機械の販売が減少したものの、海外向け鉄道車両の売上が増加したため、前年同期比145億円増の1,318億円となりました。

営業利益は、売上高の増加により前年同期比36億円増の77億円となりました。

航空宇宙事業

連結受注高は、ボーイング社向けB777・767旅客機分担製造品などを受注しましたが、前年同期比378億円減の877億円となりました。

連結売上高は、防衛省向け売上の減少及びボーイング社向けB777・767売上の減少に加え、為替レートが円高ドル安で推移したことなどにより、前年同期比450億円減の1,264億円となりました。

営業損益は、売上高の減少に加え、棚卸資産評価損等のコスト増があり前年同期比167億円減少し43億円の営業損失となりました。

ガスタービン・機械事業

連結受注高は、Trent XWB用航空エンジン分担製造品の新規受注、船用ディーゼル主機関やディーゼル発電設備、船用推進機などの受注増により、前年同期比1,205億円増の2,793億円となりました。

連結売上高は、船用ディーゼル主機関、ガスタービン発電設備などの売上増により、前年同期比84億円増の1,388億円となりました。

営業利益は、売上高の増加があったものの、素材価格の上昇の影響を受けたほか、棚卸資産評価損の計上などにより、前年同期比6億円減の67億円となりました。

プラント・環境事業

連結受注高は、各種プラントやLNG貯槽を受注しましたが、前年同期比44億円減の616億円となりました。

連結売上高は、海外向けセメントプラントの売上は増加したものの、都市ごみ焼却施設や橋梁の売上減などにより、前年同期比160億円減の661億円となりました。

営業利益は、選別受注した高採算案件の増加などにより、前年同期比14億円増の53億円となりました。

汎用機事業

連結売上高は、北米・欧州向け二輪車の販売減少に加え、半導体関連産業用ロボットの販売も減少し、又、ドル・ユーロに対する為替レートの円高が進行したことなどにより、前年同期比577億円減の2,478億円となりました。

営業損益は、売上高の減少などにより、前年同期比224億円減少し77億円の営業損失となりました。

油圧機器事業

連結受注高は、建設機械向けを中心に前年同期比38億円増の715億円となりました。

連結売上高は、建設機械向けが前半6ヶ月に高水準で推移したことから、前年同期比71億円増の682億円となりました。

営業利益は、売上高の増加に伴い前年同期比5億円増の70億円となりました。

その他事業

連結売上高は、前年同期比90億円増の798億円となりました。

営業利益は、前年同期比8億円増の26億円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末の総資産は、営業代金の回収や売上の減少により受取手形及び売掛金が減少したものの、既受注案件の進捗による仕掛品の増加、また設備投資による固定資産の増加などにより、前期末比462億円増の1兆4,250億円となりました。負債は、支払手形及び買掛金は減少したものの、借入金や前受金増加などにより前期末比619億円増の1兆1,216億円となりました。純資産は株価の下落によるその他有価証券評価差額金の減少や、円高による為替換算調整勘定の減少などにより、前期末比156億円減の3,033億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期通期の連結業績は、足元の円高相場を考慮して前提となる為替レートを変更したこと、また、汎用機をはじめとする量産型部門において想定を上回る市場の縮小を受けて販売損益計画を見直したことなどにより前回公表した予想を下回る見込みとなりました。

なお、前提となる為替レートは、1ドル100円を90円に、1ユーロ130円を120円にそれぞれ変更しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合については、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等により一般債権の貸倒見積高を算定している。

②たな卸資産の評価方法

四半期連結会計期間末におけるたな卸高の算出に関して、実地たな卸を省略し前連結会計年度に係る実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定している。

たな卸資産の簿価切下げに関して収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行っている。また、営業循環過程から外れた滞留又は処分見込等のたな卸資産で、帳簿価額を処分見込価額まで切り下げているものについては、当第3四半期連結累計期間に著しい変化がないと認められる限り、当該帳簿価額で計上している。

③固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の減価償却費の算定方法について、定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定している。また、一部の連結子会社については、固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算を策定し、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定している。

④法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合については、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用している。

また、前連結会計年度末以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合については、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用している。

⑤たな卸資産に含まれる未実現損益の消去

一部の製品について、前連結会計年度、又は、直前の四半期連結会計期間から取引状況に大きな変化がないと認められる場合には、前連結会計年度、又は、直前の四半期連結会計期間で使用した損益率や合理的な予算制度に基づく損益率を使用して算定している。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。また、見積実効税率を使用できない場合は、税金等調整前四半期純利益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算している。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示している。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(会計処理基準に関する事項の変更)

①四半期財務諸表に関する事項の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用している。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成している。

②重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法、移動平均法及び先入先出法による原価法によっていたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法、移動平均法及び先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定している。

これにより、当第3四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ4,577百万円減少している。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。

③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用している。

当第3四半期連結累計期間において、この変更が損益に与える影響はない。

④リース取引に関する会計基準の適用(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっている。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

ただし、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。

当第3四半期連結累計期間において、この変更が損益に与える影響は軽微である。

⑤リース取引に関する会計基準の適用（貸主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっている。

ただし、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。

当第3四半期連結累計期間において、この変更が損益に与える影響は軽微である。

（追加情報）

当社及び国内連結子会社は、平成20年度税制改正に伴い、機械装置の耐用年数の見直しを行なっている。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ1,140百万円減少している。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	52,050	39,875
受取手形及び売掛金	330,733	417,934
商品及び製品	70,033	62,386
仕掛品	368,983	296,265
原材料及び貯蔵品	83,661	80,656
その他	107,713	89,303
貸倒引当金	△3,291	△4,140
流動資産合計	1,009,885	982,282
固定資産		
有形固定資産	279,851	259,927
無形固定資産		
のれん	1,166	41
その他	16,927	16,012
無形固定資産合計	18,093	16,053
投資その他の資産		
その他	118,652	121,851
貸倒引当金	△1,454	△1,344
投資その他の資産合計	117,197	120,506
固定資産合計	415,142	396,487
資産合計	1,425,028	1,378,769
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	346,182	430,999
短期借入金	170,198	120,162
未払法人税等	3,949	16,836
賞与引当金	10,981	19,263
受注工事損失引当金	16,025	8,836
その他の引当金	13,518	8,978
前受金	142,010	124,679
その他	143,868	94,785
流動負債合計	846,734	824,541
固定負債		
社債	40,990	60,990
長期借入金	133,982	77,776
退職給付引当金	86,211	81,927
その他の引当金	2,169	2,167
その他	11,578	12,328
固定負債合計	274,930	235,190
負債合計	1,121,665	1,059,732

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	104,328	104,328
資本剰余金	54,282	54,290
利益剰余金	150,005	151,401
自己株式	△465	△459
株主資本合計	308,151	309,560
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,393	10,292
繰延ヘッジ損益	7,017	5,217
為替換算調整勘定	△19,211	△11,878
評価・換算差額等合計	△10,800	3,631
少数株主持分	6,010	5,845
純資産合計	303,362	319,037
負債純資産合計	1,425,028	1,378,769

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	954,962
売上原価	819,888
売上総利益	135,074
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	31,018
研究開発費	26,465
その他	62,882
販売費及び一般管理費合計	120,367
営業利益	14,706
営業外収益	
受取利息	2,360
受取配当金	1,200
有価証券売却益	642
持分法による投資利益	6,512
為替差益	2,629
その他	3,187
営業外収益合計	16,533
営業外費用	
支払利息	4,965
その他	4,695
営業外費用合計	9,660
経常利益	21,578
特別利益	
事業譲渡益	594
特別利益合計	594
特別損失	
訴訟損失引当金繰入額	5,165
特別損失合計	5,165
税金等調整前四半期純利益	17,007
法人税等	8,389
少数株主利益	1,158
四半期純利益	7,460

(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
売上高	302,039
売上原価	272,225
売上総利益	29,813
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	9,750
研究開発費	8,778
その他	20,931
販売費及び一般管理費合計	39,460
営業損失(△)	△9,646
営業外収益	
受取利息	548
受取配当金	511
持分法による投資利益	3,202
その他	869
営業外収益合計	5,130
営業外費用	
支払利息	1,536
有価証券売却損	232
為替差損	392
その他	2,461
営業外費用合計	4,623
経常損失(△)	△9,139
特別利益	
事業譲渡益	594
特別利益合計	594
税金等調整前四半期純損失(△)	△8,544
法人税等	△4,199
少数株主利益	530
四半期純損失(△)	△4,875

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	17,007
減価償却費	31,472
引当金の増減額 (△は減少)	5,052
受取利息及び受取配当金	△3,560
支払利息	4,965
持分法による投資損益 (△は益)	△6,512
固定資産除売却損益 (△は益)	△648
売上債権の増減額 (△は増加)	76,647
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△99,794
仕入債務の増減額 (△は減少)	△73,204
前受金の増減額 (△は減少)	19,247
その他	△17,033
小計	△46,361
利息及び配当金の受取額	3,690
利息の支払額	△4,955
法人税等の支払額	△25,588
営業活動によるキャッシュ・フロー	△73,215
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形及び無形固定資産の取得による支出	△48,674
有形及び無形固定資産の売却による収入	2,580
投資有価証券の取得による支出	△3,033
投資有価証券の売却による収入	1,635
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△943
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△131
長期貸付けによる支出	△31
長期貸付金の回収による収入	1,453
その他	260
投資活動によるキャッシュ・フロー	△46,885
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	104,030
長期借入れによる収入	61,508
長期借入金の返済による支出	△3,973
社債の償還による支出	△17,518
自己株式の純増減額 (△は増加)	△13
配当金の支払額	△8,308
少数株主への配当金の支払額	△340
財務活動によるキャッシュ・フロー	135,384
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,866
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	13,416
現金及び現金同等物の期首残高	38,169
現金及び現金同等物の四半期末残高	51,586

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

	船舶事業 (百万円)	車両事業 (百万円)	航空宇宙 事業 (百万円)	ガスター ビン・ 機械事業 (百万円)	プラント ・環境 事業 (百万円)	汎用機 事業 (百万円)	油圧機器 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高											
(1) 外部顧客に対する売上高	95,805	131,801	126,484	138,835	66,122	247,844	68,216	79,852	954,962	—	954,962
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,064	1,049	1,294	13,208	8,610	5,232	6,384	30,420	67,265	(67,265)	—
計	96,869	132,851	127,778	152,044	74,732	253,077	74,600	110,272	1,022,228	(67,265)	954,962
営業利益又は損失(△)	△2,577	7,707	△4,333	6,740	5,328	△7,752	7,000	2,682	14,796	(89)	14,706

(注) 1 事業区分は、当社が採用している管理上の区分をもとに分類している。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
船舶事業	船舶
車両事業	鉄道車両、建設機械、除雪機械、破砕機
航空宇宙事業	航空機
ガスタービン・機械事業	ジェットエンジン、汎用ガスタービン、原動機
プラント・環境事業	産業機械、ボイラ、環境装置、鋼構造物
汎用機事業	二輪車、パーソナルウォータークラフト、四輪バギー車(ATV)、多用途四輪車、汎用ガソリンエンジン、産業用ロボット
油圧機器事業	油圧機器
その他事業	商業、販売・受注の仲介・斡旋、福利施設の管理等

3 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

「定性的情報・財務諸表等」の4.(3)②に記載のとおり、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法、移動平均法及び先入先出法による原価法によっていたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法、移動平均法及び先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定している。これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益が、車両事業で383百万円、航空宇宙事業で2,881百万円、ガスタービン・機械事業で757百万円、プラント・環境事業で26百万円、汎用機事業で393百万円、油圧機器事業で127百万円、その他事業で7百万円それぞれ減少している。

4 有形固定資産の耐用年数の変更

「定性的情報・財務諸表等」の4.(3)(追加情報)に記載のとおり、当社及び一部の国内連結子会社は、平成20年度税制改正に伴い、機械装置の耐用年数及び資産区分の見直しを行なっている。これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益が、船舶事業で399百万円、車両事業で307百万円、航空宇宙事業で180百万円、ガスタービン・機械事業で168百万円、プラント・環境事業で39百万円、汎用機事業で123百万円、その他事業で31百万円それぞれ減少し、油圧機器事業で109百万円増加している。

〔所在地別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	686,945	160,015	68,830	32,179	6,991	954,962	—	954,962
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	188,150	19,067	3,491	29,061	187	239,958	(239,958)	—
計	875,095	179,083	72,321	61,241	7,179	1,194,921	(239,958)	954,962
営業利益又は損失(△)	7,993	△1,187	△16	3,553	373	10,718	3,988	14,706

(注) 1 国又は地域の区分は、主として地理的近接度に基づいて設定している。

2 各国又は地域の区分に属する主な国又は地域

国又は地域の区分	主な国又は地域
北米	米国、カナダ
欧州	オランダ、イギリス、ドイツ
アジア	タイ、インドネシア、フィリピン、韓国
その他の地域	オーストラリア、ブラジル

3 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

「定性的情報・財務諸表等」の4. (3) ②に記載のとおり、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法、移動平均法及び先入先出法による原価法によっていたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として個別法、移動平均法及び先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定している。これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益が、日本で4,577百万円減少している。

4 有形固定資産の耐用年数の変更

「定性的情報・財務諸表等」の4. (3) (追加情報)に記載のとおり、当社及び一部の国内連結子会社は、平成20年度税制改正に伴い、機械装置の耐用年数及び資産区分の見直しを行なっている。これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益が、日本で1,140百万円減少している。

〔海外売上高〕

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	215,893	88,772	108,776	112,806	526,248
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	—	954,962
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	22.6	9.2	11.3	11.8	55.1

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2 国又は地域の区分は、主として地理的近接度に基づいて設定している。

3 各国又は地域の区分に属する主な地域

国又は地域の区分	主な国又は地域
北米	米国、カナダ
欧州	イギリス、フランス、オランダ、ドイツ、スペイン
アジア	中国、韓国、フィリピン、台湾
その他の地域	パナマ、バハマ、ブラジル、オーストラリア

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間(平成19年4月1日～平成19年12月31日)

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
	金額(百万円)
I 売上高	1,051,155
II 売上原価	878,853
売上総利益	172,301
III 販売費及び一般管理費	118,530
営業利益	53,771
IV 営業外収益	13,307
1. 受取利息及び受取配当金	3,881
2. 持分法による投資利益	4,384
3. その他	5,040
V 営業外費用	19,070
1. 支払利息	6,031
2. その他	13,038
経常利益	48,008
VI 特別利益	292
VII 特別損失	2,245
税金等調整前四半期純利益	46,055
法人税、住民税及び事業税	16,244
少数株主利益	849
四半期純利益	28,962

(2) 受注及び販売の状況(連結)

<受注高>

事業の種類別 セグメント	前年同四半期 連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)		当第3四半期 連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
船舶	183,510	16.0	64,117	5.8	251,331	15.6
車両	158,351	13.8	186,497	17.1	183,254	11.3
航空宇宙	125,604	10.9	87,737	8.0	202,505	12.5
ガスタービン・機械	158,745	13.8	279,316	25.6	227,422	14.1
プラント・環境	66,083	5.7	61,629	5.6	106,045	6.5
汎用機	305,579	26.7	247,844	22.7	433,962	26.9
油圧機器	67,669	5.9	71,520	6.5	92,334	5.7
その他	78,110	6.8	88,629	8.1	113,900	7.0
合計	1,143,656	100.0	1,087,292	100.0	1,610,756	100.0

(注) 汎用機事業については、主として見込み生産を行っていることから、受注高について売上高と同額として表示している。

<売上高>

事業の種類別 セグメント	前年同四半期 連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)		当第3四半期 連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
船舶	112,382	10.6	95,805	10.0	141,397	9.4
車両	117,239	11.1	131,801	13.8	171,738	11.4
航空宇宙	171,504	16.3	126,484	13.2	237,348	15.8
ガスタービン・機械	130,384	12.4	138,835	14.5	185,486	12.3
プラント・環境	82,210	7.8	66,122	6.9	142,547	9.4
汎用機	305,579	29.0	247,844	25.9	433,962	28.9
油圧機器	61,035	5.8	68,216	7.1	84,027	5.5
その他	70,819	6.7	79,852	8.3	104,588	6.9
合計	1,051,155	100.0	954,962	100.0	1,501,097	100.0

<受注残高>

事業の種類別 セグメント	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)		当第3四半期 連結会計期間末 (平成20年12月31日)		前年同四半期 連結会計期間末 (平成19年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
船舶	414,175	27.0	376,865	23.0	382,663	24.8
車両	431,376	28.1	474,205	28.9	465,839	30.2
航空宇宙	248,332	16.1	206,017	12.5	239,653	15.5
ガスタービン・機械	245,961	16.0	380,330	23.2	242,081	15.7
プラント・環境	135,288	8.8	128,972	7.8	155,882	10.1
汎用機	—	—	—	—	—	—
油圧機器	29,316	1.9	32,620	1.9	27,644	1.7
その他	29,211	1.9	37,988	2.3	27,190	1.7
合計	1,533,663	100.0	1,636,999	100.0	1,540,954	100.0

平成21年3月期 連結業績見通し補足資料

1. 全社見通し

(単位 億円)

	平成21年3月期見通し			平成20年3月期実績
	今回	10月31日見通し	増減	
売上高	13,300	14,500	△1,200	15,010
営業利益	180	440	△260	769
経常利益	280	550	△270	639
当期純利益	110	260	△150	351
受注高	15,800	16,000	△200	16,107
ROIC(税引前)	4.9%	8.8%	△3.9%	11.2%

(注) ・平成21年3月期見通し前提為替レート：90円/USD、120円/EUR

・ROIC(税引前) = (税引前利益 + 支払利息) ÷ 投下資本

2. 事業セグメント別見通し

(a) 売上損益

(単位 億円)

事業セグメント	平成21年3月期見通し						平成20年3月期実績	
	今回		10月31日見通し		増減		売上高	営業損益
	売上高	営業損益	売上高	営業損益	売上高	営業損益		
船舶	1,200	△70	1,200	△10	—	△60	1,413	32
車両	1,900	70	2,100	90	△200	△20	1,717	71
航空宇宙	1,800	0	1,900	40	△100	△40	2,373	108
ガスタービン・機械	2,000	110	2,100	110	△100	—	1,854	133
プラント・環境	1,100	100	1,200	110	△100	△10	1,425	108
汎用機	3,400	△140	3,800	△20	△400	△120	4,339	196
油圧機器	800	80	1,000	90	△200	△10	840	91
その他	1,100	30	1,200	30	△100	—	1,045	25
合 計	13,300	180	14,500	440	△1,200	△260	15,010	769

(b) 受注高

(単位 億円)

事業セグメント	平成21年3月期見通し			平成20年3月期実績
	今回	10月31日見通し	増減	
船舶	700	1,100	△400	2,513
車両	2,800	3,000	△200	1,832
航空宇宙	2,200	2,200	—	2,025
ガスタービン・機械	3,400	2,500	900	2,274
プラント・環境	1,200	1,200	—	1,060
汎用機	3,400	3,800	△400	4,339
油圧機器	1,000	1,100	△100	923
その他	1,100	1,100	—	1,139
合 計	15,800	16,000	△200	16,107